

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名: 研究推進産学官連携機構

部局長名: 竹内 大二

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>・研究推進産学官連携機構は、岡山大学病院新医療研究開発センターと連携し、「中央西日本メディカルイノベーション」を開催する。同事業に関する来場者の状況、ニーズを分析し、今後の開催方式について併せて検討する。この活動が共同研究等に繋がっているかを確認するため、開催後のフォローアップを継続して実施する。</p> <p>・研究推進産学官連携機構は、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示し、大学のプレゼンスを高めるため、年6回開催している市民対象のサイエンスカフェのうち、2回分の開催形式を見直し、対話形式に重点を置いたSDGs(Sustainable Development Goals)サイエンスカフェとして開催する。</p>	<p>「中央西日本メディカルイノベーション2018」を1月31日に実施した。「厚生労働省 委託事業 医療系ベンチャー・トータルサポート事業」と連動して集客向上を図り、個別マッチング14件分について案件化に向けて研究者を支援する。サイエンスカフェは、4月から翌2月にかけて6回開催した。従来のサイエンスカフェ4回の参加者数の平均は107名で、開催規模は100名程度となった。また、6回のうち2回は、SDGsサイエンスカフェとして開催し、従来の講義形式によるサイエンスカフェから、SDGsの17のテーマから1つを選び、パネルディスカッションやグループディスカッションによる討論形式、参加形式のサイエンスカフェを実施した。従来のサイエンスカフェよりもディスカッションの時間を大きく増加させたことによって、テーマとなった事項について、参加者が理解を深めることができた。</p>
<b>③-2 年度計画との関連</b>	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
<p>・産学官連携活動の推進 中央西日本メディカルイノベーションの活動が共同研究等に繋がっているかを確認するため、開催後のフォローアップを継続して実施する。</p> <p>年6回開催している市民対象のサイエンスカフェのうち、2回分の開催形式を見直し、対話形式に重点を置いたSDGsサイエンスカフェとして開催する。</p>	<p>中央西日本メディカルイノベーション開催後は、産学官連携コーディネーターが共同研究等に繋がるよう企業と個別にフォローアップを実施した。サイエンスカフェは、6回のうち2回は、SDGsサイエンスカフェとして開催した。</p>
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>中央西日本メディカルイノベーションの来場者増加に努力する。(平成29年度:196名) サイエンスカフェは、アンケート調査を実施する。</p>	<p>中央西日本メディカルイノベーションの来場者は121名であったが、今年度は、共同研究等に繋がるよう企業との個別マッチングを重点的に実施した。サイエンスカフェは、参加者から開催毎にアンケート調査を実施し、アンケートは、今後の開催に活用していく。</p>
<b>④機構業務</b>	
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>研究交流部との全面的な連携のもと下記の業務を行う。</p> <p>①科学研究費補助金等の競争的資金の獲得の推進 ・研究推進産学官連携機構は、研究交流部と協力し、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得成績の向上に努める。</p> <p>②知的財産活動の推進 ・研究推進産学官連携機構は、特許の管理・維持・活用に必要な経費削減を継続する。その上で、大学経費を充当する国際特許出願を実施する(目標PCT出願2件)。また、海外企業向けに海外出願特許の概要紹介を年間10件以上実施するとともに、引き続き、大型技術移転活動に注力する。 ・研究推進産学官連携機構は、複数の外部技術移転機関と連携した岡山大学方式の技術移転体制を確立し、国内外企業を対象とした技術移転活動を継続・拡充する。平成30年度は第2期中期目標期間での知財収入額(年平均1815万円、期総額1億883万円)比で110%(1997万円)以上の技術移転成果を確保する。</p> <p>③産学官連携活動の推進 ・研究推進産学官連携機構は、「戦略的出展支援」、「岡山大学研究シーズ発信会(学都基金イノベーション推進事業)」、「さんさんコンソ・中国地域版産から学へのプレゼンテーション」、「さんさんコンソ・新技術説明会」、「中央西日本メディカルイノベーション」等を開催し、大学の研究シーズを戦略的に発信するとともに、来場者数等の推移・状況を分析し、ニーズに合わせた重点化についても検討する。さらに、さんさんコンソについて、活動の重点化及び中国地域の産学官との連携の強化を推進する。これらの取組により、共同研究契約数について、引き続き、拡大を目指す。 ・研究推進産学官連携機構は、保有する特許情報と関連研究の把握ができる国内版DBの作成を継続する。また、複数の技術移転機関との連携体制を維持し、保有する特許やノウハウ等の知的財産を企業へ紹介する活動を継続する。その上で実施許諾や譲渡、ノウハウ指導などの契約件数を確保する。 ・研究推進産学官連携機構は、産学官連携コーディネーターによる教員訪問、企業訪問を実施する。また、産学官連携コーディネーターのマッチングによる本学と地域企業との間で実施された共同研究について、企業の満足度を調査し、第3期中期目標期間後半の活動に活かす。 ・研究推進産学官連携機構は、全国版・地域版の展示イベントなど多様な機会を捉えて研究シーズ・企業ニーズの受発信を行うとともに、本学の産学官連携活動のPRを行い周知を図る。また、本学と企業との組織的な連携体制・企画・マネジメントの強化、共同研究の拡大・深化等に向けた包括連携のコーディネート・支援に努める。さんさんコンソ並びに産学官連携本部の共同研究等に向けた第3期中期目標期間前半期の活動実績を評価し、後半期の取組に活かす。</p>	<p>科学研究費助成事業の国際共同研究加速基金などへの応募を奨励した。特に、国際研究ネットワーク構築に資することも目指して、新設された国際共同研究強化(B)についてはメールマガジンで情報を周知し、部局連絡会でも奨励した結果、32件の応募があった。また、大型研究プロジェクトの獲得を目的とした応募事業と申請課題の選定の一環として、「次世代研究育成グループ」17件、「研究拠点形成グループ」5件を選定した。これらのグループに対して、他大学・研究機関との交流、セミナーの開催等、大型研究プロジェクトの獲得に向けた支援を行った。エラスムス+ICMプログラムやマリーキュリアクションRISE等の海外助成事業へ積極的に応募し、国際連携強化を進めた。</p> <p>大学保有の国際特許129件を国際特許管理業務を行うデンマイヤー社へ移管した。これにより海外特許の手続き経費は約50%削減された(これまでは国内外の特許事務所の代行費用がダブル発生)。また国内特許では権利化後9年分の経費を一括納付する事で、半額割引に加え事務所手数料を1回のみとした。これにより国内特許の技術移転活動期間は9年間に限定され、特許寿命を念頭に置いての技術移転活動の早期着手が定着した。また、JSTによる海外出願支援低下に対し、PCT出願ならびに指定国移行での独自資金、企業資金の導入に注力した。その結果8件のPCT出願と25件の指定国移行(平成31年1月末時点)が実現した。特に指定国移行時の経費(150~200万円/国)確保は大学資金では困難ゆえ、PCT出願時に特許内容を企業説明して支援確保を依頼したり、企業との共同出願案件では海外出願権譲渡などに注力した(ex.極めて高額経費が見込まれる 米国 Late Filing への企業負担を得た)。また、米国Foresight S&amp;Tを通じ本学特許情報20件を米国企業へ配信したほか、10件の市場調査を行い関係する研究者へ市場規模、関連企業、注目技術などをフィードバックした。</p> <p>本学と連携する複数の外部技術移転機関(テックマネッジ社、DSANJ、関西TLO、シンガポールIPI社、野村証券、台湾ベンチャーキャピタル、米国技術移転企業)の支援を受けつつ、本学の知財情報配信ならびに技術移転活動を強化した。今年度は第2期中期目標期間の知財収入(総額1億883万円、年平均1815万円)比で110%(1997万円)以上の技術移転成果が目標であるが、特許譲渡16件(約1960万円)、実施許諾・ロイヤリティ18件(約470万円)、技術指導9件(約220万円)、MTA10件(約380万円)の合計は3030万円(数字は1月末時点の成果で入金が確実な案件を含む)である。更に2月、3月に完了する契約が数件あるため、今年度成果は目標値の1997万円を大幅に上回る予定。また、今年度はオプション権(特許の優先交渉権)契約を提示することで企業側の負担軽減が歓迎された事が特徴と言える。企業は事業化検討の期間が確保され、結果的に事業への誘導が進んだと思われる。</p> <p>①BIO tech 2018(6月実施済み、11件の面談)、Bio Japan 2018(10月実施)、MEMS センシング &amp; ネットワークシステム展 2018(10月実施)、イノベーション・ジャパン 2018(8月実施済み、2件)、岡山大学研究シーズ発信会(12月実施、8件)、さんさんコンソ新技術説明会(11月実施、全9件中岡大から1件)への出展を企画・実施した。引き続き企業との連携を図り、共同研究等につなぐ。なお、Bio Japan 2018においては、パートナーリング(出展者間の面談等を支援するシステム)の活用を行い企業とのミーティング件数を増やした。また、平成30年度上期実施の共同研究契約のうち、36件(64,330,883円)(29年度実施分は28件(34,484,408円))(産学官連携本部関連案件のみ)獲得の成果に繋がった。</p> <p>②「中央西日本メディカルイノベーション2018」を1月31日に実施した。「厚生労働省 委託事業 医療系ベンチャー・トータルサポート事業」と連動して集客向上を図り、個別マッチング14件分について案件化に向けて研究者を支援した。</p> <p>③さんさんコンソの活動については、平成30年度より中国経済連合会から13万円の予算負担と連携の強化等を実施した。「さんさんコンソ・新技術説明会」(11月実施)および「産から学へのプレゼンテーション」(2月実施)を共催した。「産から学へ」については個別相談件数は9件(本学4件)で、本学4件のうち1件は、共同研究に向けて教員との面談を行うこととなった。うち1件は、総合的に本学のシーズを提供し今後の連携を図ることとなった。</p> <p>今年度はHPの国内特許検索ソフトに発明者の研究情報も併せて紹介できる機能を追加した。また新規の特許情報など40件を追加した(総数450件)。同様に英文HPでの英文特許検索ソフトに新規の海外出願特許21件を追加した(総数220件)。また、AMEDが推進する特許情報紹介DB(AMEDぶらっと)への情報提供を開始し製薬企業を対象にPR体制を整えた。技術移転活動では契約する技術移転機関と協力し国内外の展示会、技術説明会などを活用してパートナーリング(マッチング)を推進した。例えばBio Japan 2018では32社、BioEurope(@デンマーク)ではAMEDと連携し8社、加えて臨床研究中核病院事業の一環であるベンチャーサミットに参加し歯科シーズを中心に紹介し2社との交渉が開始された。これらの結果、国内案件5社に加えビジネスモデルへ繋がる海外企業との交渉1件を開始した。今年度の技術移転成果は、特許譲渡16件(約1960万円)、実施許諾・ロイヤリティ18件(約470万円)、技術指導9件(約220万円)、MTA10件(約380万円)など合計3030万円(数字は1月末時点の成果で入金が確実な案件を含む)である。</p> <p>産学官連携コーディネーターほかにより、企業との共同研究締結、国等のプロジェクト等への応募をするために、約70名の教員(研究室)訪問を行った。また、共同研究実施のために約50件の企業訪問・相談等を行った。なお、今まで積み上げてきたコーディネート活動の成果として、平成30年度上期実施分では36件(64,330,883円)(29年度実施分は28件(34,484,408円))(産学官連携本部関連案件のみ)の共同研究獲得の成果に繋がった。また、企業訪問時には企業の満足度をヒアリングしており、企業の研究への貢献に対して概ね好評を得る一方、時期的(2月、3月ごろの卒論・修論指導、入試時期)に対応ができていない点についてはコメントがあった。この点については、事前に前倒して研究を行うなど今後の活動に活かしていく。</p> <p>中国地域産学官コラボレーション会議、展示会(BioJapan等)、金融機関のビジネス交流会、国立大学法人共同研究センター等教員会議等の機会を活用して、岡山大学の産学官連携活動を周知した。また、「イノベーション推進事業」として「岡山大学研究シーズ発信会」(12/4実施)の開催に伴い、岡山の経済6団体に Outreach 岡山大学の産学官連携事業について説明し、地元企業への同事業の周知の協力をとりつけた。また、本学の産学官連携に関する制度を網羅したパンフレットを作成して、企業訪問の際に配布・説明している。産業技術総合研究所と連携し、マッチングファンド事業8件(29年度5件)を採択し、共同研究を推進した。(29年度事業については共同研究(3件、5,200,000円)に発展。)また、双方の研究トップが参加する包括連携協議会(DOWAホールディングス、三井E&amp;Sマシナリー、産総研、日本原子力研究機構と実施)において共同研究の高度化について議論を進めるなど、組織対組織としての本気度の高い共同研究の創出に向けた活動を推進した。</p>
<b>④-2 年度計画との関連</b>	<b>④-2 大学全体への貢献</b>
<p>科学研究費補助金等の競争的資金の獲得の推進 知的財産活動の推進 産学官連携活動の推進</p>	<p>外部研究資金の獲得に向けた各種支援を行った結果、共同研究5億3463万円、受託研究18億3399万円の獲得につなげるとともに、知的財産の獲得・維持の経費を削減しつつ移転等により3233万円を獲得するなど、大学に対する財務的貢献を果たした。</p> <p>また、包括連携協定の締結先をはじめとして、複数の教員に異分野融合研究のコーディネートを行うなど、共同研究の拡大・高度化に取り組むとともに、中国経済連合会や地元経済団体など産業界との連携を強化した。</p>

<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>文部科学省公表資料における科学研究費補助金の新規採択件数(目標:300件)  海外技術移転状況(目標:2件)  知財年間収入状況(目標:第二期中期目標期間実績平均額の110%)  共同研究・受託研究受入状況(目標:平成29年度566件以上)</p>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>文部科学省公表資料における科学研究費補助金の新規採択件数は313件で、目標の300件を上回った。複数の国内外技術移転機関の支援を受けつつ、本学の知財情報配信ならびに技術移転活動を強化した。今年度は第2期中期目標期間の知財収入(総額1億883万円、年平均1815万円)比で110%(1997万円)以上の技術移転成果が目標であるが、2月末時点で3857万円と目標を大幅に上回る結果が見込まれる。今年度は特許の優先交渉権契約の提示により企業側の負担軽減が歓迎された事が特徴と言える。国際技術移転活動としては米国Foresight S&amp;T社ならびにシンガポールIPI社を通じ、本学特許情報22件を海外企業へ配信したほか、10件の市場調査を行い関係研究者へ市場規模、関連企業、注目技術などをフィードバックした。その他、知財ポリシー改定を行い活動目的を簡潔に示した。共同研究の受入状況は、平成29年度319件で平成30年度342件、受託研究の受入状況は、平成29年度247件で平成30年度254件の計596件で、目標の566件を上回った。</p>
---	---

**⑤管理運営領域**

<p><b>⑤-1 目標</b></p> <p>・機構の組織を見直し、事業を実施する。</p>	<p><b>⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <p>研究推進産学官連携機構は、本学の理念・研究目標を達成するため、来年度から研究推進機構へ組織を見直すよう今年度は規程の改正等の準備を行った。また、シリコンバレーオフィスは、設置以降、展示会やホームページ等を通じて技術移転活動を行ったが、知的財産関係業務に関して収入面での成果が得られなかったため平成30年11月末に閉鎖した。</p>
<p><b>⑤-2 年度計画との関連</b></p> <p>組織を見直し、外部研究資金等の獲得を推進する。</p>	<p><b>⑤-2 大学全体への貢献</b></p> <p>外部研究資金の獲得に向けた各種支援を行った結果、共同研究5億3463万円、受託研究18億3399万円の獲得につなげるとともに、知的財産の獲得・維持の経費を削減しつつ移転等により3857万円を獲得するなど、大学に対する財務的貢献を果たした。</p>
<p><b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>組織見直しの前年度との比較</p>	<p><b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>共同研究の受入状況は、平成29年度319件で平成30年度342件、受託研究の受入状況は、平成29年度247件で平成30年度254件であり、共同研究は平成29年度比+7%、受託研究は平成29年度比+3%であった。</p>

**【総括記述欄】**

科研費獲得支援については、学内の説明会を実施し、応募に当たってのノウハウや科研費獲得の重要性等を周知させた。また、科研費事業の国際共同研究加速基金などへの応募を奨励した結果、32件の応募につながった。また、大型研究プロジェクトの獲得を目的とした事業の一環として「次世代研究育成グループ」17件、「研究拠点形成グループ」5件を選定し、それぞれに担当を決めて支援を行った。引き続き、次世代の拠点形成を目指した活動を継続することとしており、成果が期待される。

業界に対して大学病院の医療現場のニーズ、医療機器等に関する研究シーズの発信等を行い、産学の交流を図る医療展示会「中央西日本メディカルイノベーション」は30年度で6回目となり、参加企業のエリアも県外の企業の方が多くなるなど広域に拡大し定着してきたことから、共同研究に向けた個別マッチングにウェイトを置いて実施した。この結果、個別マッチング14件分について支援を継続中であり、医工連携の分野における異分野融合による社会実装が期待される。国産医療機器創出基盤等整備事業(厚労省)によりスタートした産業界の医療機器開発人材の育成教育とも相まって、本学を拠点とした医工連携による医療機器開発促進の基盤が進んでいる。

これと併せ、各種展示会での岡山大学の産学連携および研究シーズの紹介、企業や国立研究開発法人との包括連携協定に基づく連携を通じて、平成30年度上期の共同研究契約として36件(64,330,883円)(29年度実績は28件(34,484,408円)獲得の成果につなげており、十分な活動の成果をあげていると判断される。

知的財産活動の推進については、国際特許管理業務の移管や国内特許の権利化後9年分の一括納付による割引制度の活用、さらには海外出願権譲渡等を通じた企業負担の獲得など関連経費の削減と獲得を進めた。また、外部技術移転機関との連携を進め、本学の知財情報配信と技術移転活動を強化した。この結果、今年度は特許譲渡16件(約1,960万円)、実施許諾・ロイヤリティ18件(約470万円)、技術指導9件(約220万円)、MTA10件(約380万円)の合計で約3,030万円となり、今年度は目標値の1,997万円を大幅に上回る実績となる見込みである。

中国地域の広域的産学官連携を推進する「さんさんコンソ」の活動は11年目となり、事業化・社会実装にまでつながる事例(13件)が産み出されている。特に、研究シーズを発信する「新技術説明会」、企業ニーズの発信を受ける「産プレ」では、資金面を含めた中国経済連合会との連携強化をはじめ、地元経済界への周知・連携も強化して活動を継続した。これらは事務局として主導的に広域的産学官連携活動をリードしつつ継続推進した成果と評価される。